

消 防 編

第1章 消 防 の 概 要

第1表 福井県常備消防体制(令和7年4月1日現在)

嶺北消防組合

設置年月日	S44. 7. 24
消 防 吏 員	206人
消防ポンプ自動車	10台
救 急 車	8台

永平寺町

設置年月日	H18. 2. 13
消 防 吏 員	39人
消防ポンプ自動車	3台
救 急 車	3台

勝山市

設置年月日	S36. 8. 1
消 防 吏 員	36人
消防ポンプ自動車	4台
救 急 車	3台

福井市

設置年月日	H18. 2. 1
消 防 吏 員	358人
消防ポンプ自動車	21台
救 急 車	11台

大野市

設置年月日	H17. 11. 7
消 防 吏 員	55人
消防ポンプ自動車	4台
救 急 車	3台

鯖江・丹生消防組合

設置年月日	S44. 11. 1
消 防 吏 員	133人
消防ポンプ自動車	6台
救 急 車	7台

南越消防組合

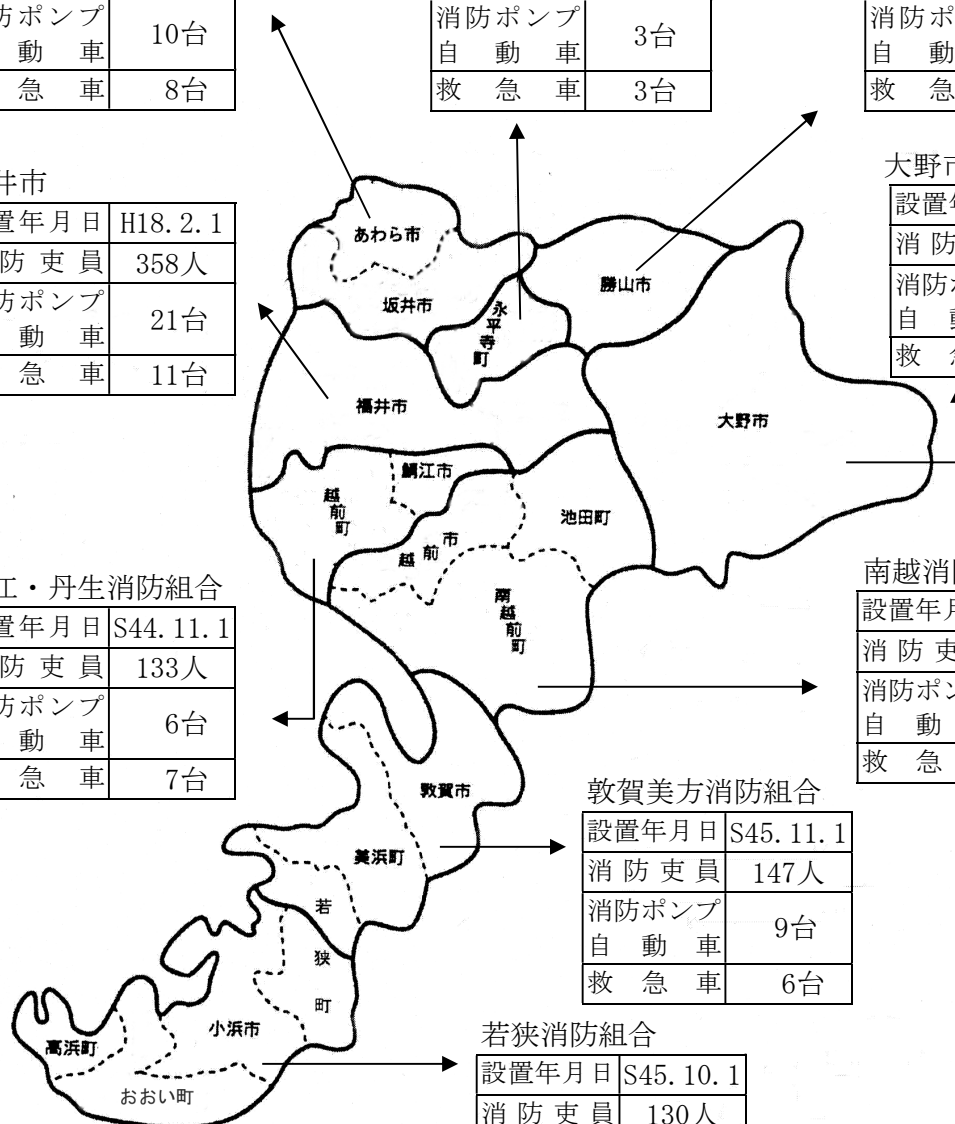
設置年月日	S45. 9. 1
消 防 吏 員	146人
消防ポンプ自動車	10台
救 急 車	8台

敦賀美方消防組合

設置年月日	S45. 11. 1
消 防 吏 員	147人
消防ポンプ自動車	9台
救 急 車	6台

若狭消防組合

設置年月日	S45. 10. 1
消 防 吏 員	130人
消防ポンプ自動車	10台
救 急 車	6台



※台数については、消防団分を含まない

第2表 消防の概況表

面積（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」令和7年4月1日現在）				4,190.59	km ²
令和2年国勢調査(確定値) 人口				766,863	人
推計人口(令和7年4月1日現在)				734,119	人
推計世帯数(令和7年4月1日現在)				299,571	世帯
65歳以上高齢者数(福井県の推計人口 令和6年10月1日現在)				232,132	人
高齢化率（ <div>〃</div> ）				31.4%	%
地域別人口	福井坂井地区（令和2年国勢調査 確定値）			397,298	人
	奥越地区			53,436	人
	丹南地区			181,456	人
	嶺南地区			134,673	人
令和6年火災状況	火災件数		うち	建物火災件数	94 件
				林野火災件数	3 件
			建物焼損面積(床)		
	林野焼損面積			126	a
	損害額		うち	建物火災	251,253 千円
				死者（自殺者数内数）	
	負傷者			21 人	
	出火率(人口1万人に対する出火件数) ※人口:令和6年1月1日現在			2.14	件
令和6年救急状況	救急出場件数		うち	急病	22,320 件
				交通事故	2,058 件
				一般負傷	5,667 件
	搬送人員			31,846	人
	消防本部・署所	消防本部	単独設置市		3
単独設置町			1		
消防一部事務組合			5		
消防署数			19		
出張所数			26		
消防職員		消防吏員		1,250	人
		その他の職員		26	人
	合計		1,276	人	
消防団	消防団数			18	
	分団数			236	
	消防団員	非常勤団員数		5,806	人
		常勤団員数		—	
		合計		5,806	人

消防車両等	区 分		消防本部・署所		消 防 団	
	普通消防ポンプ自動車		54 台		123 台	
	水槽付消防ポンプ自動車		23 台		4 ー	
	はしご付消防ポンプ自動車		8 台		ー	
	屈折はしご付消防ポンプ自動車		3 台		ー	
	大型高所放水車		1 台		ー	
	泡原液搬送車		2 台		ー	
	化学消防自動車		14 台		ー	
	指揮車		20 台		ー	
	小型動力ポンプ付積載車		4 台		192 台	
	小型動力ポンプ(車両に積載していないもの)		25 台		67 台	
	広報車		26 台		ー	
	資機材搬送車		29 台		ー	
	屈折放水塔車		1 台		ー	
	救急自動車		57 台		ー	
	救助工作車		13 台		ー	
その他の車両		37 台		ー		
消防水利利	消火栓		公 設		18,987 個	
			私 設		98 個	
	防火水槽		100m³以上		123 基	
			60m³以上 100m³未満		124 基	
			40m³以上 60m³未満		5,024 基	
			20m³以上 40m³未満		457 基	
	井戸		公 設		79 個	
			私 設		ー	
そ の 他				522 個		
通信施設等	消防用無線		基地局および固定局		66 局	
			移動局		1,128 局	
	防災行政無線	市町	同報無線	同報親局	24 局	
				同報受信設備	47,425 局	
			移動無線	基地局	5 局	
				移動局	455 局	
		県	固定系	地上系	28 局	
				衛星系	68 局	
			移動系	基地局等	18 局	
				移動局等	221 局	
	テレビ監視装置				2 基	
	火災報知専用電話				97 回線	
	消防電話				225 回線	

第2章 火 災 の 実 態

1 概 況

令和6年度中の火災発生件数は158件、死者10人、負傷者21人、損害額3億2,564万円、焼損棟数138棟、り災世帯数69世帯、り災人員153人となっており、一日当たりの損害状況は第1表のとおりで、概ね毎日892万円が灰じんに帰していることになる。

火災発生件数、損害額および死傷者数の過去10年間の推移は、第1図、第2図のとおりであり、火災発生件数においては、平成30年中が最も多く、令和3年中が最も少ない。

2 出火件数および損害額の状況

(1) 出火件数

総出火件数は158件で、これを火災種別ごとにみると、第3図のように建物火災が94件で全体の56.3%を占め、車両火災28件(17.7%)、林野火災4件(1.9%)、船舶火災2件(1.27%)、その他火災32件(20.3%)となっている。

また、建物火災だけでみると、第4図のように一般住宅が44件(46.0%)で最も多く、次いで工場13件(14.0%)、事務所等9件(10.0%)、共同住宅6件(6.0%)、倉庫、飲食店それぞれ4件(4.0%)、特定複合用途施設3件(3.0%)となっている。

第3表の月別火災発生状況表を見ると、出火件数の多い月は3月と6月の17件で、少ない月が9月と10月の9件となっている。

第4表では、市町別の火災発生状況を示している。

(2) 損害額

損害額は3億2,564万円で、これを火災種別ごとにみると、第5図のように建物火災が2億4,785万円で全体の76.0%を占め、次いで車両6,104万円(61.0%)となっている。火災1件当たりの損害額は約206万円となる。

第3表の月別火災発生状況表をみると、5月の損害額が約6,146万円で最も多く、9月が約2万円で最も少ない。

3 出火原因

全火災の出火原因別状況を表したのが第6図であり、出火原因別損害状況を表したのが第6表である。

第6図をみると、出火原因ではストーブが最も多く、次いで、こんろ10件、たき火8件、電気機器7件などとなっている。

4 火災による死者の状況

死者の死因別発生状況を表したのが第7表であり、死者の経過別、年齢別発生状況を表したのが第8表である。

第7表をみると、死因では、一酸化炭素中毒・窒息が6人、火傷が2人となっている。

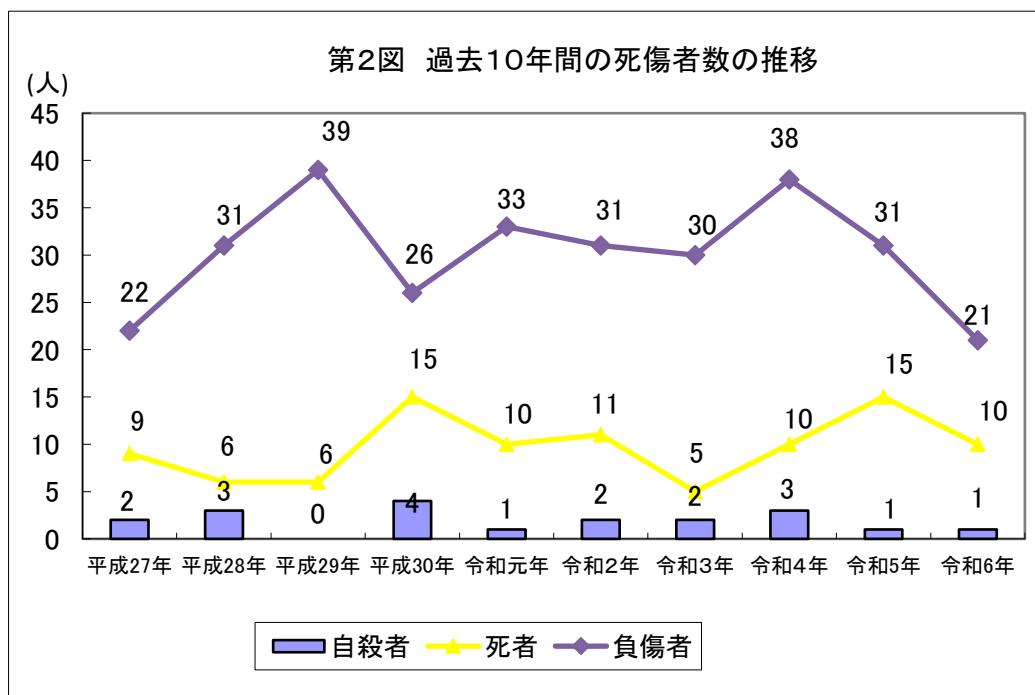
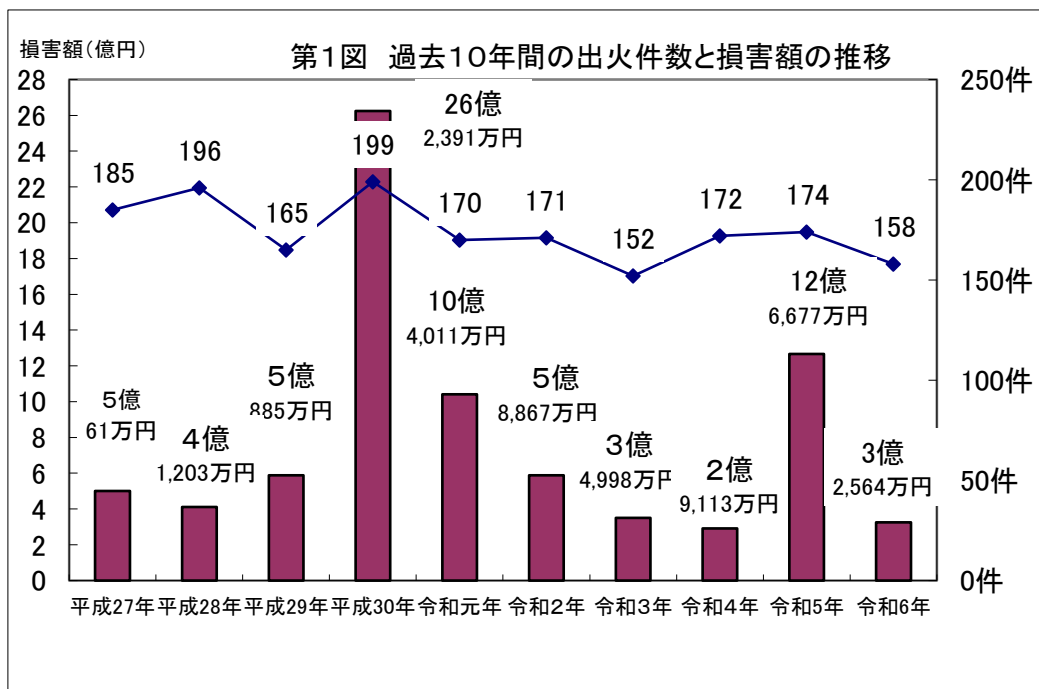
また、令和6年中の死者に占める65歳以上の高齢者は6人で全体の約6割となった。

第1表 1日当たりの損害状況

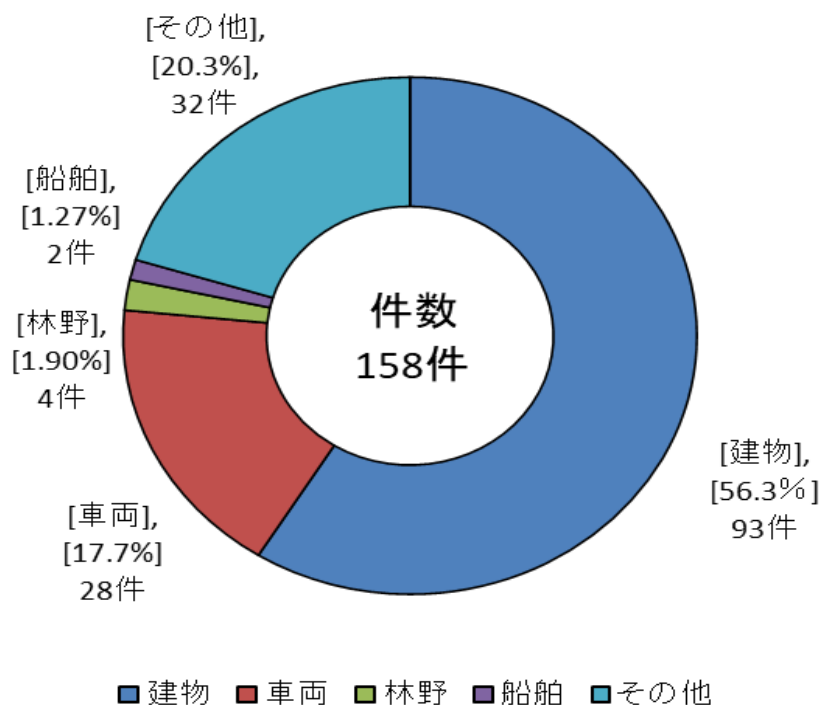
区 分	単位	令和6年 (A)	令和5年 (B)	対前年増加数 (A)－(B)
出 火 件 数	件	0.43	0.48	△ 0.05
損 害 額	万円	892	347	545.00
焼 損 棟 数	棟	0.38	0.48	△ 0.10
り災世帯数	世帯	0.19	0.24	△ 0.05
り 災 人 員	人	0.42	0.54	△ 0.12

第2表 令和6年火災発生状況と前年比較表

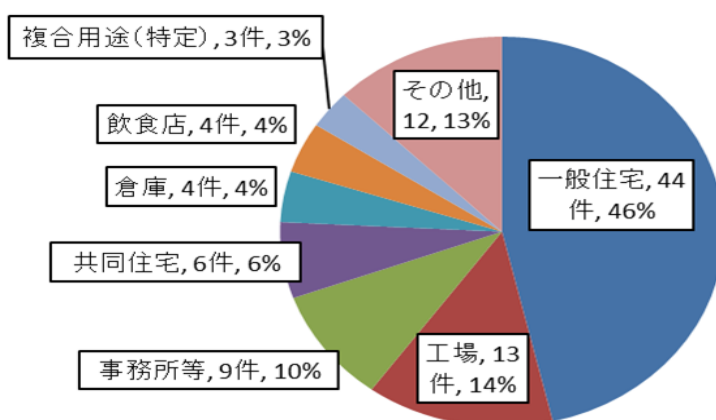
区 分	令和6年(A)	令和5年(B)	対前年増加数 (A)－(B)＝(C)
総 出 火 件 数	158	174	△ 16
建 物	93	98	△ 5
林 野	3	4	△ 1
車 両	28	23	5
船 舶	0	0	0
そ の 他	32	49	△ 17
焼 損 棟 数 (棟)	138	176	△ 38
全 焼	28	51	△ 23
半 焼	11	16	△ 5
部 分 焼	44	58	△ 14
ぼ や	55	51	4
り 災 世 帯 数 (世 帯)	69	86	△ 17
全 損	15	26	△ 11
半 損	6	16	△ 10
小 損	48	44	4
り 災 人 員 (人)	153	198	△ 45
建 物 焼 損 面 積 (m ²)	4,372	17,335	△ 12,963
林 野 焼 損 面 積 (a)	126	14	112
損 害 額 合 計 (千 円)	325,637	1,266,774	△ 941,137
建 物	247,853	1,199,973	△ 952,120
林 野	136	69	67
車 両	61,047	10,863	50,184
船 舶	1,633	0	1,633
そ の 他	14,492	54,147	△ 39,655
爆 発	476	1,722	△ 1,246
死 者 (人)	10	15	△ 5
() は 放 火 自 殺 者 内 数	(1)	(1)	0
建 物	9	14	△ 5
			0
林 野	0	0	0
車 両	1	0	1
			0
船 舶	0	0	0
そ の 他	0	1	△ 1
			0
負 傷 者 (人)	21	31	△ 10
建 物	19	24	△ 5
林 野	0	1	△ 1
車 両	0	4	△ 4
船 舶	0	0	0
そ の 他	2	2	0
出 火 率 (人口1万人に対する出火件数)	2.12	2.33	



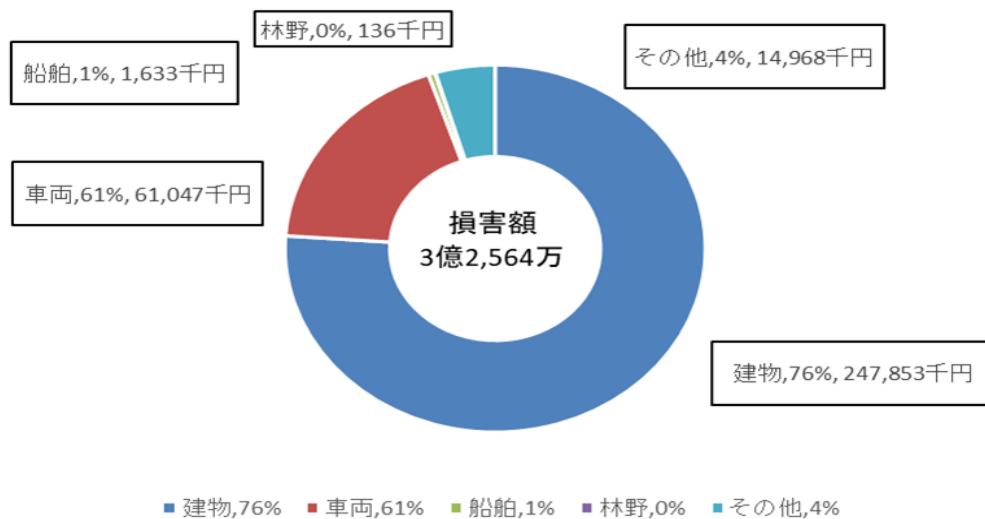
第3図 火災発生件数の内訳



第4図 建物火災用途別内訳



第5図 損害額の内訳



第3表 令和6年月別火災発生状況表

月	出火件数(件)						焼損棟数(棟)					焼損面積		り災世帯数(世帯)				り 災 人 員 (人)	死 () 内は放火自殺者		負 傷 者 (人)	損害額(千円)						
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 (㎡)	林 野 (a)	合 計	全 損	半 損	小 損		者 (人)	者 (人)		合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	爆 発
1	14	11	0	2	0	1	19	6	1	4	8	918	0	4	2	0	2	11	1	0	4	48,839	35,018	0	8,276	0	5,545	0
2	15	10	0	2	0	3	19	4	1	5	9	1,011	0	12	2	1	9	23	0	0	1	26,910	23,960	0	125	0	2,825	0
3	17	10	0	5	0	2	12	1	1	5	5	481	0	8	1	1	6	28	2	0	3	25,432	23,290	0	2,139	0	3	0
4	16	10	0	3	0	3	14	2	2	4	6	301	0	8	3	1	4	11	5	0	3	37,930	35,320	0	2,605	0	5	0
5	13	8	2	0	0	3	11	4	0	3	4	582	120	4	2	0	2	10	0	0	3	61,463	61,458	0	0	0	5	0
6	17	8	1	2	1	5	11	3	1	4	3	291	6	2	1	0	1	4	1	1	2	19,089	5,839	136	11,395	1,628	91	0
7	10	5	0	3	0	2	5	0	0	2	3	11	0	2	0	0	2	6	0	0	2	3,812	2,787	0	461	0	88	476
8	12	3	0	4	0	5	3	1	0	0	2	97	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35,660	9,288	0	26,365	0	7	0
9	9	3	0	3	0	3	3	0	0	0	3	0	0	2	0	0	2	7	0	0	0	8,818	24	0	6,916	0	1,878	0
10	9	7	0	1	0	1	12	1	3	1	7	123	0	2	0	0	2	2	0	0	0	2,542	1,897	0	645	0	0	0
11	14	9	0	3	1	1	18	4	0	11	3	652	0	19	3	2	14	37	0	0	2	35,401	33,247	0	2,120	5	29	0
12	12	9	0	0	0	3	11	2	2	5	2	317	0	6	1	1	4	14	1	0	0	19,741	15,725	0	0	0	4,016	0
計	158	93	3	28	2	32	138	28	11	44	55	4,784	126	69	15	6	48	153	10	1	21	325,637	247,853	136	61,047	1,633	14,492	476

第4表 市町別火災発生状況表

期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日

区分	出 火 件 数 (件)							焼 損 棟 数 (棟)					り災世帯数(世帯)				り 災 人 員 (人)	死傷者数(人)		焼 損 面 積			損 害 額(千円)						
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	建 物 床 (㎡)	建 物 表 (㎡)	林 野 (a)	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	爆 発
福 井 市	35	27	0	6	0	0	2	46	11	2	20	13	33	8	0	25	71	5	7	1694	312	0	96,205	91655	0	4520	0	30	0
敦 賀 市	22	9	0	7	1	0	5	11	1	1	5	4	4	0	3	1	11	1	0	137	20	0	37,718	17352	0	20340	5	21	0
小 浜 市	3	1	0	0	0	0	2	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	11	12	0	4,066	71	0	0	0	3995	0
大 野 市	5	5	0	0	0	0	0	10	5	3	2	0	2	2	0	0	5	1	1	714	0	0	4,351	4351	0	0	0	0	0
勝 山 市	8	6	0	2	0	0	0	7	0	0	2	5	4	1	1	2	7	1	2	0	4	0	3,326	3133	0	193	0	0	0
鯖 江 市	19	12	0	3	0	0	4	12	2	1	3	6	6	1	1	4	12	0	3	772	4	0	32,097	28406	0	346	0	2869	476
あ わ ら 市	8	5	0	2	0	0	1	6	0	1	1	4	2	0	1	1	6	0	1	78	2	0	2,044	1639	0	405	0	0	0
越 前 市	13	9	1	0	0	0	3	12	2	0	4	6	7	1	0	6	13	1	1	288	15	6	13,148	7264	136	89	0	5659	0
坂 井 市	15	9	0	1	1	0	4	12	0	2	3	7	6	0	0	6	19	0	1	18	25	0	3,388	663	0	1044	1628	53	0
市 計	128	83	1	21	2	0	21	119	22	10	40	47	64	13	6	45	144	9	16	3,712	394	6	196,343	154,534	136	26,937	1,633	12,627	476
永 平 寺 町	5	1	1	2	0	0	1	4	4	0	0	0	2	2	0	0	4	1	3	529	0	100	57,926	57762	0	162	0	2	0
池 田 町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南 越 前 町	3	1	0	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	64	14	0	31,737	1163	0	30574	0	0	0
越 前 町	6	3	0	0	0	0	3	8	1	1	1	5	2	0	0	2	4	0	1	23	3	0	1,384	1380	0	0	0	4	0
美 浜 町	3	2	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	3	1	0	263	263	0	0	0	0	0
高 浜 町	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0
お お い 町	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2,270	0	0	414	0	1,856	0
若 狭 町	8	2	0	2	0	0	4	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0	9,053	6,093	0	2,960	0	0	0
(内訳)																													
旧三方町 敦賀美方消防管轄	3	2	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0	6,093	6,093	0	0	0	0	0
旧上中町 若狭消防管轄	5	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,960	0	0	2,960	0	0	0
町 計	30	10	2	7	0	0	11	19	6	1	4	8	5	2	0	3	9	1	5	660	18	120	102,636	66,661	0	34,110	0	1,865	0
県 計	158	93	3	28	2	0	32	138	28	11	44	55	69	15	6	48	153	10	21	4,372	412	126	298,979	221,195	136	61,047	1,633	14,492	476

若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載

第5表 市町別月別火災発生件数、損害額および出火率

期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日

区 分	総計		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		出火率 (人口 1万人に 対する 出火件数)
	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	件 数	損害額 (千円)	
福井市	35	105,869	4	31319	4	2455	4	15546	1	26054	1	78	3	1165	2	2	3	1898	2	42	2	154	5	24581	4	2575	1.39
敦賀市	22	40,092	3	8838	4	8826	1	27	1	0	0	0	4	6537	3	1099	1	5	1	6461	0	0	3	8278	1	21	3.55
小浜市	4	50,753	0	0	1	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	50679	1.46	
大野市	5	6,788	1	2329	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1566	0	0	0	0	0	0	1	735	1	712	1	1446	1.69
勝山市	8	3,486	2	50	0	0	2	70	1	3227	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	123	1	0	3.83
鯖江市	19	35,139	1	146	2	13054	2	122	2	158	1	536	1	146	2	564	4	9024	1	4	1	0	0	0	2	11385	2.79
あわら市	8	2,678	0	0	2	100	2	1896	1	256	0	0	0	0	1	305	0	0	0	0	1	0	1	121	0	0	3.06
越前市	13	15,255	2	5634	2	2401	1	85	2	4358	0	0	1	178	1	1500	1	0	1	22	1	2	1	1075	0	0	0.16
坂井市	15	4,385	1	523	0	0	2	1122	1	202	3	488	4	1689	1	342	1	0	2	19	0	0	0	0	0	0	1.70
市 計	129	264,445	14	48,839	15	26,910	14	18,868	9	34,255	6	1,118	14	11,281	10	3,812	10	10,927	7	6,548	6	891	13	34,890	11	66,106	0.94
永平寺町	5	60,398	0	0	0	0	1	30	2	134	2	60,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.85
池田町	1	1,201	0	0	0	0	0	0	1	1,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.60
南越前町	3	32,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7,808	0	0	1	24,732	0	0	0	0	0	0	0	0	3.20
越前町	6	1,533	0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1,006	1	511	0	0	3.06
美浜町	3	329	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	319	3.48
高浜町	2	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2.11
おおい町	2	2,270	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2,270	0	0	0	0	0	0	2.62
若狭町 (内訳)	8	9,602	0	0	0	0	1	6,531	1	2,315	4	111	0	0	0	0	0	0	1	0	1	645	0	0	0	0	6.04
旧三方町 敦賀美方消防管轄	3	6,642	0	0	0	0	1	6,531	0	0	2	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旧上中町 若狭消防管轄	5	2,960	0	0	0	0	0	0	1	2,315	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	645	0	0	0	0	
町 計	30	107,876	0	0	0	0	3	6,564	7	3,675	7	60,345	3	7,808	0	0	2	24,733	2	2,270	3	1,651	1	511	2	319	3.42
県 計	159	372,321	14	48,839	15	26,910	17	25,432	16	37,930	13	61,463	17	19,089	10	3,812	12	35,660	9	8,818	9	2,542	14	35,401	13	66,425	1.09

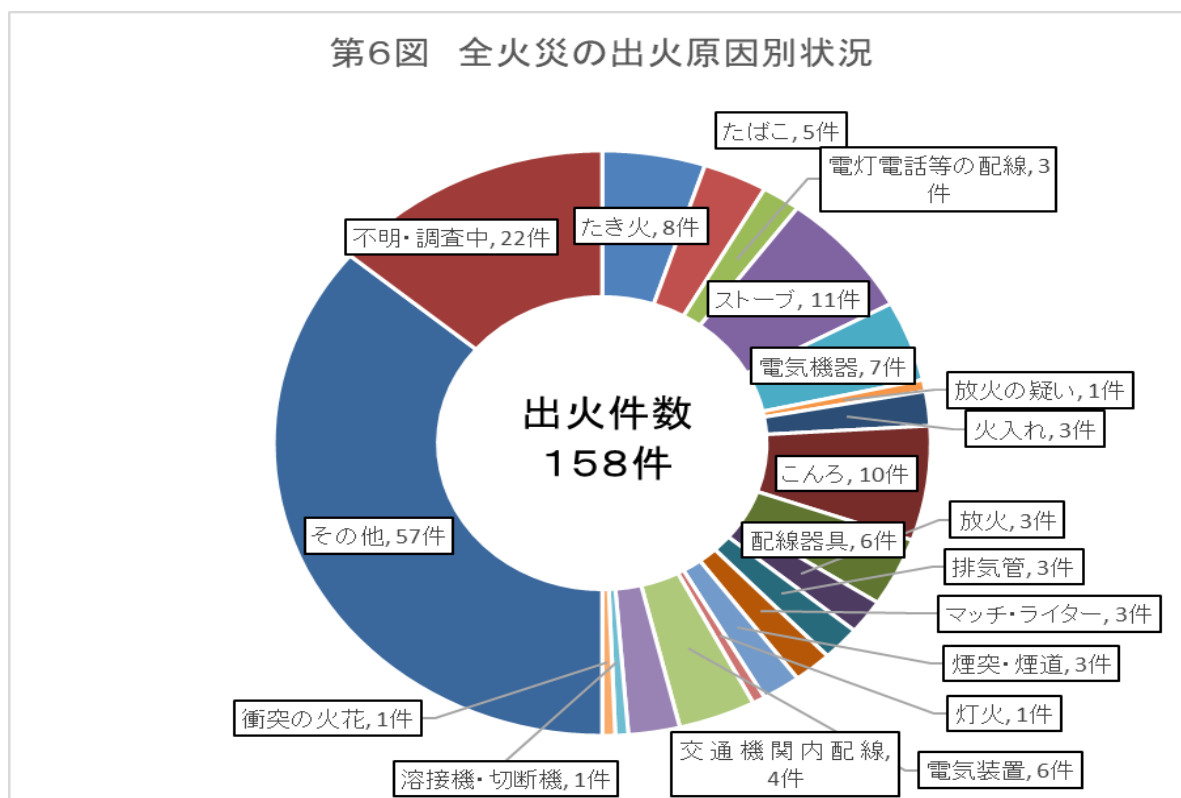
若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載した。
出火率(人口1万人に対する出火件数)は、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口により算定

第6表 全火災の出火原因別損害状況表

期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日

出火原因	出火件数(件)	焼損床面積(㎡)	焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)	損害額(千円)
た き 火	8	0	1	1	54
た ば こ	5	76	2	3	8904
電灯電話等の配線	3	1	3	0	11
ス ト ー ブ	11	1,579	17	11	60,954
電 気 機 器	7	345	8	14	16,953
放 火 の 疑 い	1	0	0	0	0
火 入 れ	3	2	1	0	27
こ ん ろ	10	147	10	6	16,198
配 線 器 具	6	109	7	4	10,557
放 火	3	105	6	4	2,208
排 気 管	3	0	1	0	698
マッチ・ライター	3	0	1	1	14
煙 突 ・ 煙 道	3	8	2	2	766
灯 火	1	140	5	4	2,425
電 気 装 置	6	0	3	0	3,882
交 通 機 関 内 配 線	4	0	0	0	1356
溶 接 機 ・ 切 断 機	1	0	0	0	0
衝 突 の 火 花	1	0	0	0	70
そ の 他	57	524	48	10	69,269
不 明 ・ 調 査 中	22	1,874	23	9	131,291

第6図 全火災の出火原因別状況



第7表 死者の死因別発生状況表

死因 火災種別	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折 等	自殺	その他	不明	合計(人)
建 物 火 災	6	1	0	1	0	1	9
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	0	1	0	0	0	0	1
そ の 他 火 災	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (人)	6	2	0	1	0	1	10

第8表 死者の経過別および年齢別発生状況表

年齢別(歳) 経過別	0 ～ 5	6 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61 ～ 64	65 ～ 70	71 ～ 80	81～	不明	合計 (人)
熟睡等により発見遅れる							1				3		4
逃げる暇がなかった(その他)													0
延焼拡大が早く逃げ切れなかった							1						1
逃げ切れなかった(その他)											1		1
放火自殺				1									1
不明・調査中							1			1	1		3
合計(人)	0	0	0	1	0	0	3	0	0	1	5	0	10

第3章 救急業務の実態

1 救急体制

災害により生じた事故または屋外もしくは公衆の出入りする場所、あるいは屋内において生じた事故で、迅速に搬送する手段がない場合に傷病者を医療機関等へ搬送する業務が救急業務であるが、令和7年4月1日現在、第1表のとおり、救急自動車57台(全て高規格救急自動車)、救急隊50隊、救急隊員571名(うち救急救命士269名)で救急業務にあたっている。

2 救急医療体制

救急隊が搬送する傷病者を受け入れる救急告示医療機関数は、令和7年4月1日現在、第2表のとおり50施設である。

3 救急活動状況

救急活動状況を表したのが第3表であり、救急出場件数は34,322件、搬送人員は31,846人となっている。県内1日あたりの出場件数は約94件となり、約15分に1回の割合で救急隊が出場したことになる。

過去10年間の出場件数および搬送人員の推移を表したのが第1図である。令和2年には新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響で救急需要が大幅に減少したことから、出場件数と搬送人員ともに令和元年との比較で13%減少し、過去10年で最少となった。一方で、令和3年は、活動の制限が緩和されたことに伴って救急需要も増加し、令和2年との比較で、出場件数は10%、搬送人員は9%増加した。令和4年は令和3年との比較で、出場件数は12%、搬送人員は11%増加し、令和5年は令和4年との比較で、出場件数は7%、搬送人員は6%増加し、出場件数と搬送人員が過去10年で最多となった。令和6年は令和5年とほぼ横ばいの値となった。

出場件数、搬送人員の事故種別内訳を表したのが第2図、第3図であり、出場件数の事故種別内訳では、急病が22,320件で、全体の65.0%を占め、次いで一般負傷5,667件(16.5%)、交通事故2,058件(6.0%)などとなっている。搬送人員では急病が20,633人で全体の64.8%を占め、次いで一般負傷5,339人(16.8%)、交通事故2,085人(6.5%)などとなっている。

第1表 救急体制状況表

令和7年4月1日現在

消防本部名	救 急 自 動 車			救 急 隊 員						救 急 隊
	高規格 救急車	通常型	合 計	専 任	兼 任	合 計	救急救命士	救急救命士	救急救命士	合 計
福 井 市	11	0	11	54	41	27	23	81	64	9
大 野 市	4	0	4			41	16	41	16	4
勝 山 市	3	0	3			28	11	28	11	2
永 平 寺 町	3	0	3			34	14	34	14	2
嶺北消防組合	8	0	8			115	42	115	42	8
鯖江・丹生消防組合	7	0	7			98	40	98	40	6
南越消防組合	8	0	8			74	25	74	25	8
敦賀美方消防組合	6	0	6	17	15	20	13	37	28	5
若狭消防組合	7	0	7	8	7	55	22	63	29	6
合 計	57	0	57	79	63	492	206	571	269	50

第2表 医療機関状況表

令和7年4月1日現在

種 別 告示別	国・公立	公的	私 的		合 計
			病 院	診療所	
救急告示医療機関	8	4	28	10	50
その他の医療機関	17	5	18	406	446
合 計	25	9	46	416	496

第3表 救急活動状況表

(令和6年中)

	合 計	火 災	自 然 害	水 難	交 通	労 働 害	運 動 競	一 般 傷	加 害	自 行 損 為	急 病	その他
救 急 出 場 件 数	34,322	82	5	49	2,058	320	259	5,667	61	218	22,320	3,283
搬 送 人 員	31,846	20	5	17	2,085	314	257	5,339	52	135	20,633	2,989

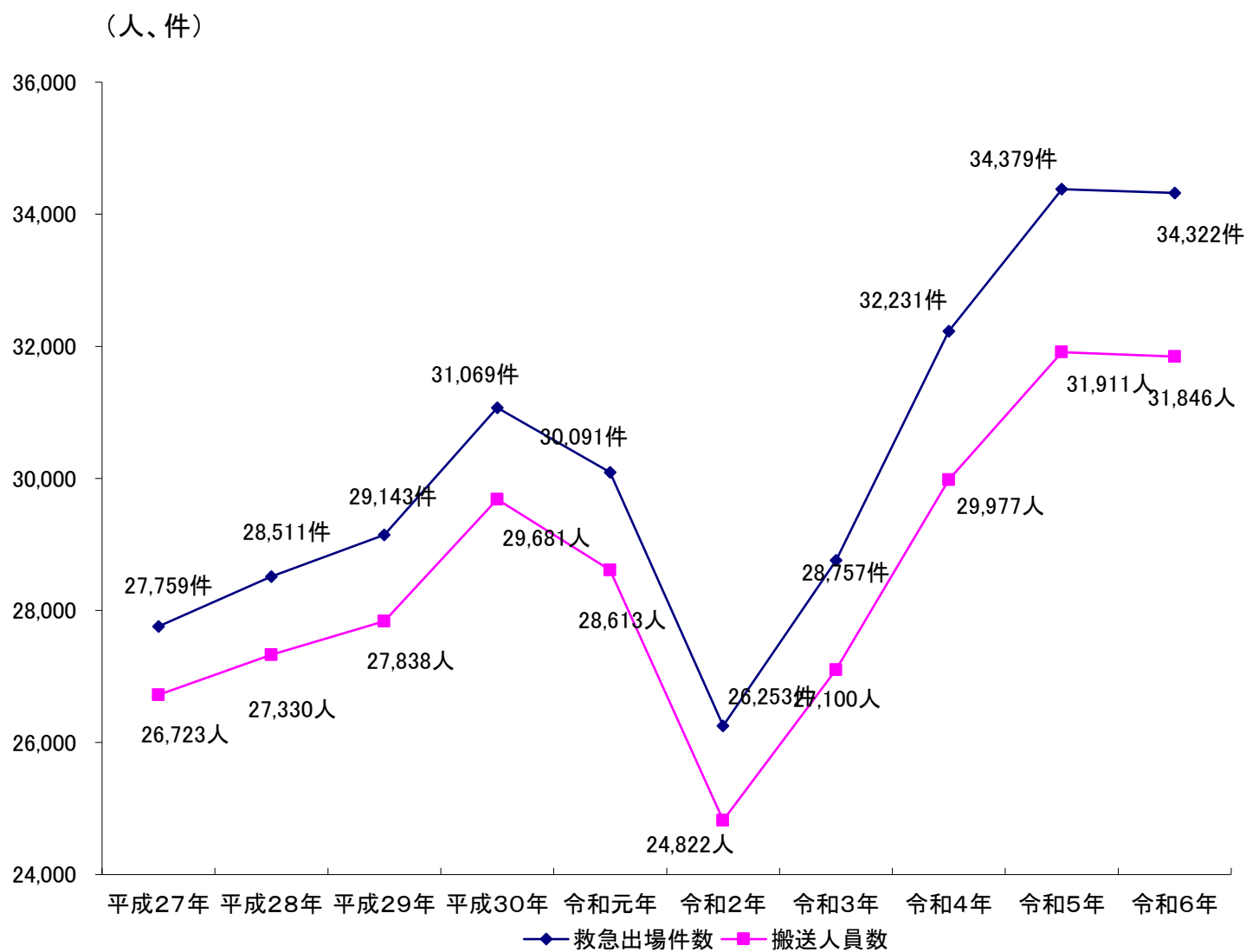
第4表 高速自動車道における救急活動状況表

(令和6年中)

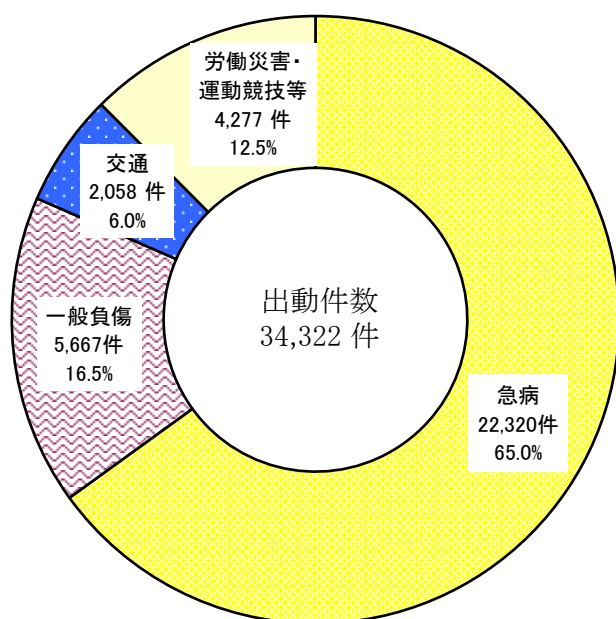
高 速 道 路 名	北 陸 自 動 車 道								小計	
担 当 消 防 本 部 名	嶺北消防組合 消防本部		福井市 消防局		鯖江・丹生消防 組合消防本部		南越消防組合 消防本部			敦賀美方消防 組合消防本部
I C 名	金 津	丸 岡	福井北	福 井	鯖 江	武 生	今 庄	敦 賀		
救 急 出 動 数	2	5	8	2	20	26	12	19	94	
搬 送 人 員	2	4	10	2	20	24	15	13	90	

高 速 道 路 名	舞鶴若狭自動車道									計	
担 当 消 防 本 部 名	敦賀美方消防組合 消防本部				若狭消防組合 消防本部						小計
I C 名	敦賀南	若狭美浜	若狭三方	三方五湖	三方五湖	若狭上中	小浜	小浜西	大飯高浜		
救 急 出 動 数	0	2	2	2	0	0	3	1	2	12	106
搬 送 人 員	0	2	2	1	0	0	3	1	2	11	101

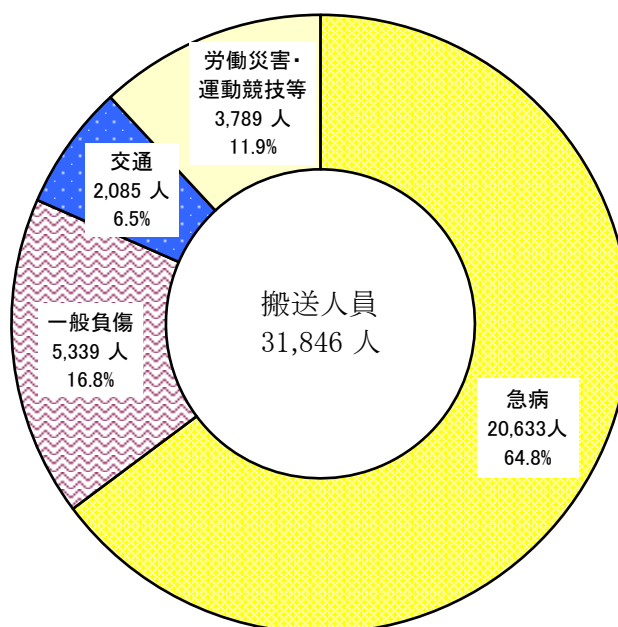
第1図 過去10年間の救急活動の推移



第2図 出場件数の事故種別内訳



第3図 搬送人員の事故種別内訳



第4章 予 防 行 政 の 概 況

1 防火対象物定期点検報告制度

不特定多数の人が出入りするなど一定の防火対象物について、所有者や賃借人等のうち管理について権原を有する人が、火災予防のために資格者による定期点検を行い、その結果を消防機関へ報告する制度である。

この制度による令和6年4月1日から令和7年3月31日までの状況は第1表のとおりである。

第1表 防火対象物定期点検報告制度実施状況表

防火対象物の区分			点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
			第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
1	イ	劇場、映画館、演芸場または観覧場	31		12		2	
	ロ	公会堂または集会場	213		102		49	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの						
	ロ	遊技場またはダンスホール	47		28		7	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1	1		
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1	5		4		
	ロ	飲食店	6	30	5	13		
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗または展示場	201	11	151	6	2	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	39	63	21	16	10	14
6	イ	病院、診療所または助産所	37	8	16	1	8	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、精神障害者社会復帰施設等	7	5	3	4		
	ハ	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、精神障害者社会復帰施設（軽微）等	3	4	3	1		
	ニ	幼稚園または特別支援学校	206	28	105	10	18	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類する公衆浴場						
16	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が上記に該当する用途に供されているもの	795	159	450	59	96	17
16の2		地下街						
合 計			1,587	314	897	115	192	34

【備考】

- ・点検報告済防火対象物とは、1年に1回、防火対象物点検資格者による点検報告が必要なもので、点検の結果、点検基準に適合していると認められた防火対象物。「防火基準点検済証」を表示することができる。
- ・特例認定済防火対象物とは、一定の要件を満たしているもので、申請によって点検報告の義務が3年間免除される防火対象物「防火優良認定証」を表示することができる。
- ・第1号該当とは、収容人員が300人以上の防火対象物
- ・第2号該当とは、収容人員が30人以上300人未満の防火対象物で次の要件に該当する防火対象物
 - 特定用途部分が地階または3階以上に存するもの（避難階は除く）
 - 階段が2以上設けられていないもの
- ・調査基準日…令和7年3月31日
- ・調査期間……令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 消防設備士試験および講習の状況

消防設備士は、甲種・乙種合わせて790人の受験者に対して293人が合格し、合格率は36.4%であった。その状況は第2表のとおりである。
また、免状所有者に対する義務講習は538人が受講した。その状況は第3表のとおりである。

第2表 消防設備士試験実施状況表

区 分	令和6年度								免状交付延べ数	
	受験者数（人）		合格人数（人）		合格率（％）		免状交付数			
	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
特 類	13		5		38.5%		6		77	
第 1 類	91	29	26	9	28.6%	31.0%	25	10	1,374	385
第 2 類	42	12	15	4	35.7%	33.3%	15	6	406	125
第 3 類	34	14	6	6	17.6%	42.9%	5	6	345	85
第 4 類	142	86	40	38	28.2%	44.2%	41	35	3,108	1,327
第 5 類	35	18	11	7	31.4%	38.9%	11	6	370	148
第 6 類		223		96		43.0%		89		2,657
第 7 類		51		30		58.8%		25		3,559
計	357	433	103	190	28.9%	43.9%	103	177	5,680	8,286

第3表 消防設備士法定講習実施状況表

区 分	受 講 対 象 者 区 分	受講者数（人）	実 施 年 月 日
消 火 設 備	(甲・乙)第1類, 第2類, 第3類 消防設備士	103	令和6年8月27日（火）
避難設備・消火器	(甲・乙)第5類, (乙)第6類 消防設備士	151	令和6年8月28日（水）
警 報 設 備	(甲・乙)第4類, (乙)第7類 消防設備士	284	令和6年9月3日（火） 令和6年9月4日（水）
合 計		538	

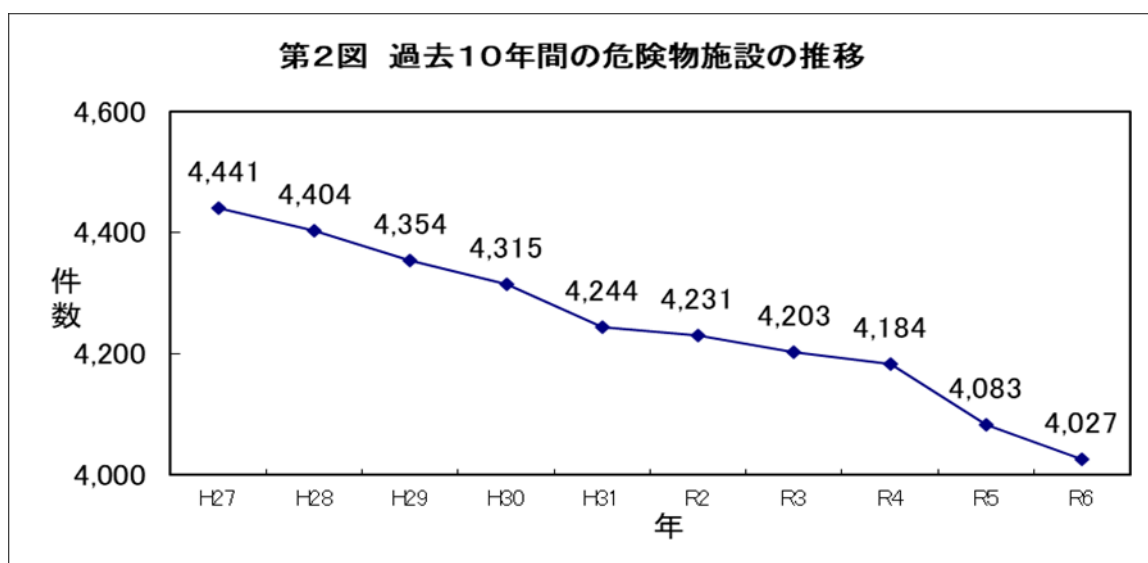
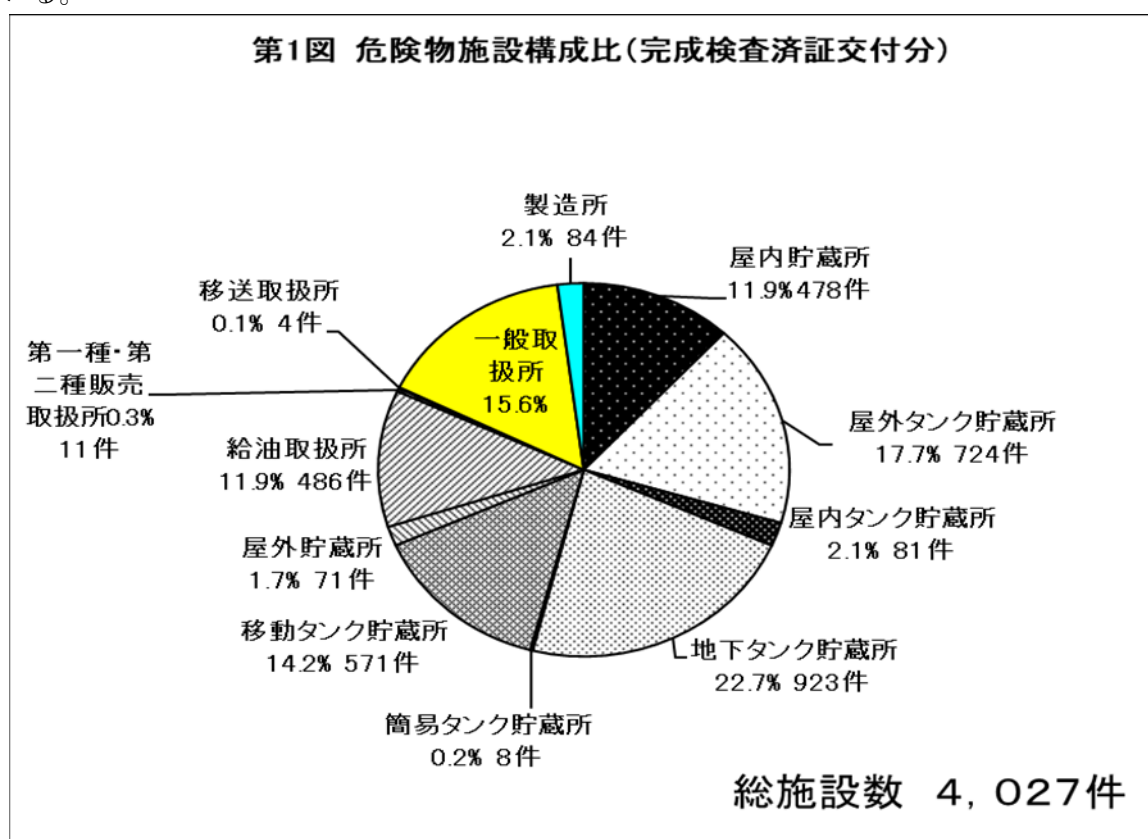
第5章 危険物規制

1 概況

(1) 危険物規制は、福井市、大野市、勝山市および永平寺町においては当該市町が、またその他の市町においてはそれぞれの加入する消防組合が行なっている。

なお、県内の総施設数は第1図のとおりである。(令和7年3月31日現在)

(2) 危険物の総施設数の推移は第2図のとおり減少傾向であり、前年に対し56件減少している。



第1表 施設別危険物施設数

令和7年3月31日現在

危険物施設の別 消防本部名	製 造 所 (A)	貯 蔵 所										取 扱 所						合 計 (A + B + C)	事 業 所
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	準 特 定 屋 外 タンク 貯蔵所	特 定 屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計 (C)		
福 井 市	26	111	187	5	20	27	246	1	150	18	740	119	8	0	1	133	261	1,027	482
大 野 市	0	7	14	0	0	0	48	0	30	0	99	19	0	0	0	30	49	148	88
勝 山 市	3	9	23	0	0	1	41	0	14	2	90	15	0	0	0	20	35	128	75
永 平 寺 町	0	6	3	0	0	2	18	0	13	0	42	6	0	0	0	11	17	59	35
嶺北消防組合	34	106	192	3	34	12	152	1	104	22	589	81	0	0	2	159	242	865	291
鯖江・丹生消防組合	5	61	46	0	0	4	90	0	48	5	254	40	0	2	0	44	86	345	194
南越消防組合	13	72	103	0	0	13	115	2	77	8	390	63	0	0	0	76	139	542	241
敦賀美方消防組合	1	55	88	7	8	15	116	0	84	11	369	87	0	0	1	94	182	552	218
若狭消防組合	1	53	56	0	0	9	74	4	50	2	248	48	1	0	0	63	112	361	151
合 計	83	480	712	15	62	83	900	8	570	68	2,821	478	9	2	4	630	1,123	4,027	1,775

- 注：1 貯蔵所および取扱所の区分は危険物の規制に関する政令の区分による（以下の表においても同様）。
- 2 本表には、設置を許可した施設のうち、完成検査済証を交付した施設数から廃止届を受理した施設数を除いた数を記載（以下の表においても同様）
- 3 準特定屋外タンク貯蔵所には、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が五百キロリットル以上千キロリットル未満のものを記載（以下の表においても同様）
- 4 特定屋外タンク貯蔵所数は、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が千キロリットル以上のものを記載（以下の表においても同様）
- 5 事業所数は、危険物施設を有する事業所の数を記載

第2表 指定数量別および類別危険物施設数

令和7年3月31日現在

危険物施設の別 数量別・類別		製造所 (A)	貯 蔵 所										取 扱 所						合計 (A + B + C)
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計 (B)	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計 (C)	
5倍以下		4	212	107			56	452	8	431	14	1,280	31	3			267	301	1,585
5倍を超えて10倍以下		11	100	91			22	217		18	26	474	54	4			147	205	690
10 " 50 "		32	89	241			5	152		24	24	535	128	2	2		127	259	826
50 " 100 "		18	16	89				36		70	3	214	59				39	98	330
100 " 150 "		3	30	53				26		26		135	49				16	65	203
150 " 200 "			14	10	1			7			1	32	51				9	60	92
200 " 1,000 "		15	16	57	9	3		10		1		84	104				18	122	221
1,000 " 5,000 "			3	23	5	18						26	1				3	4	30
5,000 " 10,000 "				3		3						3					2	2	5
10,000倍を超えるもの				38		38						38	1			4	2	7	45
合 計		83	480	712	15	62	83	900	8	570	68	2,821	478	9	2	4	630	1,123	4,027
単 独	第 1 類		7									7							7
	第 2 類	1	4									4					5	5	10
	第 3 類		3									3					5	5	8
	第 4 類	58	422	708	15	62	83	900	8	570	67	2,758	478	9	2	4	598	1,091	3,907
	第 5 類		12	2								14							14
	第 6 類			2								2							2
混 在		24	32								1	33					22	22	79
合 計		83	480	712	15	62	83	900	8	570	68	2,821	478	9	2	4	630	1,123	4,027

注：1 数量別の欄は、危険物施設で貯蔵または取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

注：2 類別の欄の単独には、類を同じくする危険物のみを貯蔵または取り扱っている危険物施設の数、混在には、類を異にする危険物を貯蔵または取り扱っている危険物施設の数に記載

第3表 危険物施設に対する立入検査状況

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

危険物施設の別 消防本部名		製造所 (A)	貯 蔵 所								取 扱 所						合 計 (A + B + C)
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計 (C)	
福 井 市	検査施設数	24	40	154	3	58		152	14	421	70	1		1	65	137	582
	延回数	24	40	157	3	59		153	14	426	75	1		1	70	147	597
大 野 市	検査施設数					15		30		45	2				1	3	48
	延回数					15		30		45	2				1	3	48
勝 山 市	検査施設数	2	7	14	1	26		12	2	62	13				16	29	93
	延回数	2	7	14	1	26		12	2	62	13				16	29	93
永 平 寺 町	検査施設数		5	3	2	19		13		42	6				11	17	59
	延回数		5	3	2	19		13		42	6				11	17	59
嶺北消防組合	検査施設数	16	30	93	4	52		90	9	278	51			2	58	111	405
	延回数	16	30	93	4	54		90	9	280	52			2	59	113	409
鯖江・丹生消防組合	検査施設数	5	47	36	2	18		47	6	156	33		2		30	65	226
	延回数	5	50	37	2	18		47	6	160	33		2		31	66	231
南越消防組合	検査施設数		8	9	1	48		62	3	131	19				9	28	159
	延回数		8	9	1	48		63	3	132	19				9	28	160
敦賀美方消防組合	検査施設数		13	31	8	48		64	4	168	54				40	94	262
	延回数		13	31	8	48		64	4	168	54				40	94	262
若狭消防組合	検査施設数	1	22	47	7	29	3	45	1	154	27				26	53	208
	延回数	1	22	47	7	29	3	45	1	154	27				26	53	208
合 計	検査施設数	48	172	387	28	313	3	515	39	1,457	275	1	2	3	256	537	2,042
	延回数	48	175	391	28	316	3	517	39	1,469	281	1	2	3	263	550	2,067

注：1 検査施設数の欄は、立入検査を行った施設数を危険物施設の区分ごとに記載
2 延回数の欄は、立入検査を行った延回数を危険物施設の区分ごとに記載

第4表の1 容量別屋外タンク貯蔵所数

令和7年3月31日現在

消防本部名 容量別	福井市	大野市	勝山市	永平寺町	嶺北消防組合	鯖江・丹生消防組合	南越消防組合	敦賀美方消防組合	若狭消防組合	合計
100kl未満	146	14	23	3	136	30	93	52	50	547
100kl ～ 500kl未満	16	0	0	0	19	16	10	21	6	88
500kl ～ 1,000kl未満	5	0	0	0	3	0	0	7	0	15
1,000kl ～ 5,000kl未満	0	0	0	0	19	0	0	8	0	27
5,000kl ～ 10,000kl未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
10,000kl ～ 50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,000kl ～ 100,000kl未満	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
100,000kl以上	20	0	0	0	10	0	0	0	0	30
合計	187	14	23	3	192	46	103	88	56	712

第4表の2 品名別屋外タンク貯蔵所数

令和7年3月31日現在

品名別 容量別	第4類										第4類以外の類(B)	合計(A+B)
	原油	ナフサ	ガソリン	灯油	軽油	重油	第4石油類	アルコール類	その他	小計(A)		
100kl未満	0	0	5	60	35	130	16	62	235	543	4	547
100kl ～ 500kl未満	0	0	0	4	15	35	9	0	25	88	0	88
500kl ～ 1,000kl未満	3	0	1	0	1	7	0	0	3	15	0	15
1,000kl ～ 5,000kl未満	0	0	6	3	4	7	0	0	7	27	0	27
5,000kl ～ 10,000kl未満	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
10,000kl ～ 50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,000kl ～ 100,000kl未満	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	3
100,000kl以上	30	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
合計	33	0	12	69	55	182	25	62	270	708	4	712

第5表 危険物取扱者試験実施状況

区 分 種 別		令和3年度 合格率 (%)	令和4年度 合 格 率 (%)	令和5年度 合 格 率 (%)	令和6年度		
					受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	合 格 率 (%)
甲 種		36.2	36.6	37.6	179	74	41.3
乙 種	第 1 類	63.2	67.7	69.8	88	52	59.1
	第 2 類	69.2	62.4	63.7	84	56	66.7
	第 3 類	70.3	73.2	71.9	102	72	70.6
	第 4 類	37.3	30.0	27.6	1,832	544	29.7
	第 5 類	70.1	37.9	74.4	143	90	62.9
	第 6 類	59.2	74.1	70.9	113	67	59.3
	小 計	45.5	38.5	36.4	2,541	955	37.6
丙 種		57.2	45.6	45.2	390	195	50.0
合 計		46.6	39.4	37.6	3,110	1,224	39.4

第6表 危険物取扱者保安講習実施状況

区 分 講習種別		令和3年度 受講者数 (人)	令和4年度 受講者数 (人)	令和5年度 受講者数 (人)	令和6年度	
					受講者数 (人)	講習実施回 数 (回)
給 油 取 扱 所		399	377	437	467	10
石 油 コ ン ビ ナ ー ト		45	25	40	29	2
そ の 他		1,580	1,165	1,728	1,764	14
合 計		2,024	1,567	2,205	2,260	26

- 注：1 「給油取扱所」は、給油取扱所において危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 2 「石油コンビナート」は、石油コンビナート等災害防止法上の特定事業所における危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 3 「その他」は、「給油取扱所」および「石油コンビナート」以外の危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。

2 危険物施設の火災および漏えい事故等

- (1) 過去5年間における危険物の災害事故発生件数は、令和3年が9件と最も多い。
 (2) 過去5年間の危険物施設別の災害事故発生件数は、一般取扱所での事故が7件と最も多い。

第7表 過去5年間の危険物施設における災害事故発生件数

年	内訳	製造所 (A)	貯蔵所							取扱所						その他 (D)	合計 (A+B+C+D)
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計 (B)	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
令和2年	火災									0					1	1	1
	漏えい							1		1					1	1	2
	その他									0						0	0
令和3年	火災	1								0					2	2	3
	漏えい			1		1		1		3	1				1	2	5
	その他									0	1					1	1
令和4年	火災	1								0					1	1	2
	漏えい			1						1					1	1	2
	その他									0	1					1	1
令和5年	火災									0						0	0
	漏えい									0						0	0
	その他									0						0	0
令和6年	火災							1		1						0	1
	漏えい							2		2						0	2
	その他							1		1						0	1
火災計		2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4	4	7
漏えい計		0	0	2	0	1	0	4	0	7	1	0	0	0	3	4	11
その他計		0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	2	3
総計		2	0	2	0	1	0	6	0	9	3	0	0	0	7	10	21

注： 危険物施設の別の「その他」には、危険物運搬中の事故または無許可の危険物施設など、許可を受けている危険物施設以外での事故件数を記載

第6章 消 防 の 概 要

1 消防の組織〈消防機関と人員〉

昭和23年消防組織法施行後、市町村消防の原則が確立され、昭和48年7月1日大野地区消防組合が発足したことにより、県下全域にわたり消防の常備化が実現した。消防吏員は令和7年4月1日現在で1,250名である。

また、消防団員数は令和7年4月1日現在で5,806名であるが、近年の社会経済情勢の変化の影響を受けて、団員数の減少、サラリーマン団員の増加等の課題に直面しており、消防団の充実強化を一層推進することが必要である。

2 消防施設

(1) 消防機械

消防機械の保有状況は第8表および第9表のとおりであるが、特に近年の救急需要の増加に伴い、各消防本部とも高規格救急自動車の導入を推進している。これにより、高度な救急処置を実施することができ、救命率の向上を図っている。

(2) 消防水利

消防水利は、消防機械とともに、火災鎮火のために重要不可欠なものである。

これについては、消防に必要な水利の確保と管理のため「消防水利の基準」が定められ、その基準に適合したものを消防水利としている。消防水利には、消火栓、防火水槽、プール等の人工水利と河川等の自然水利があり、その保有状況は第11表のとおりである。

3 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期における防火教育の重要性、防火活動を通じての正しい社会的態度の養成の必要性などの観点からはじめられたもので、幼稚園、保育園の指導者を中心に消防機関の協力を得て幼年消防活動を行うことにより、父母兄弟や近隣住民に対する防火思想の普及も効果的に図られている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年のころから火災予防に関する知識を身に付け、学校や各家庭における火災防止を図るとともに、火に関する諸原理を実際に即して勉強し、学校教育としての社会科、理科および家庭科の学習の補助を目的とするものであって、昭和25年に少年消防クラブ取扱要綱が制定され、続いて昭和28年に「全国少年消防クラブ運営指導協議会」(会長：消防庁長官)が設けられ、今日に至っている。

(3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に、火災予防の知識を養うことが必要であることから、任意に結成されたものであり、消防職団員の指導のもとに各家庭の防火診断、火災の初期活動等、重要な役割を果たしている。

4 表 彰

消防職員および消防団員の士気高揚を図るとともに、地域住民の消防に対する正しい認識と円滑な協力援助関係を確立するため、消防に関して功労のあった消防職団員、消防機関その他の団体または個人に対し、各種表彰を行っている。

また、昭和58年より新たに県知事の定例表彰の中で、30年以上勤続の消防団員の配偶者等も表彰することにした。

5 消防の現況

第1表 消防職団員数の推移(各年4月1日現在)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
消防職員数	150	163	203	201	231	227	262	257	268	293	328	351	354	372	381	421	461	521	594
消防団員数	11,835	10,701	8,487	8,275	8,091	7,342	7,174	7,147	7,118	6,744	6,759	6,731	6,751	6,754	6,491	6,388	6,303	6,191	6,019

47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
693	743	785	785	832	851	872	895	922	937	950	974	974	982	982	983	999	1,009	1,010	1,032	1,052
5,814	5,703	5,647	5,635	5,633	5,623	5,629	5,616	5,549	5,623	5,616	5,608	5,588	5,549	5,545	5,485	5,471	5,453	5,437	5,488	5,492

5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1,090	1,101	1,119	1,141	1,162	1,169	1,183	1,186	1,190	1,188	1,190	1,193	1,192	1,190	1,189	1,184	1,183	1,180	1,192	1,196	1,189
5,497	5,519	5,502	5,533	5,523	5,518	5,497	5,499	5,483	5,460	5,436	5,439	5,442	5,406	5,411	5,411	5,480	5,560	5,656	5,688	5,661

26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
1,188	1,206	1,206	1,226	1,238	1,235	1,246	1,245	1,252	1,248	1,250	1,250
5,720	5,797	5,781	5,809	5,825	5,824	5,814	5,874	5,858	5,849	5,826	5,806

第2表 消防機関の現況

区 分		令和6年4月(B)	令和7年4月(A)	増減(B-A)
消防本部・署	消防本部数	9	9	0
	消防署数	19	19	0
	出張所数	26	26	0
	消防職員数	1,250	1,250	0
消防団	消防団数	18	18	0
	分団数	236	236	0
	消防団員数	5,826	5,806	△ 20

第3表 消防の概況

令和7年4月1日現在

消防本部名 区 分	消防本部・署所							消防団									消防水利			基地局および固定局	移動局	
	設置別		消防署数	出張所数	消防実吏員数	自普通自動車ポンプ数	自水槽付消防ポンプ数	消防団数	分団数	消防団常備部数	団員数			自普通自動車ポンプ数	小型動力ポンプ付積載車			消火栓（公設）	防火水槽			
	消防本部のみ設置	消防本部署を併設									計	常勤	非常勤		付小型積動力ポンプ車	い車両に積載しものて	4トン以上		20トン未満			
福井市	○		4	13	358	18	3	1	54		971		971	1	52		9,619	832	30	15	174	
大野市		○	1	1	55	4		1	9		441		441	10	20	4	487	318	19	3	37	
勝山市		○	1		36	3	1	1	12		289		289	2	12		437	249	13	15	42	
永平寺町		○	1		39		3	1	11		376		376	10	10		184	261	11	3	27	
嶺北消防組合		○	4	1	206	5	5	2	33		707		707	33	8	15	1,623	1,240	102	4	130	
鯖江・丹生消防組合		○	1	4	133	5	1	2	35		549		549	29	3		1,672	914	37	5	254	
南越消防組合		○	3	2	146	6	4	3	33		790		790	9	13	9	2,539	689	32	7	149	
敦賀美方消防組合		○	3	1	147	6	3	3	16		725		725	20	36	3	1,337	238	161	8	142	
若狭消防組合		○	1	4	130	7	3	4	33		958		958	9	38	36	1,093	529	52	6	173	
計	1	8	19	26	1,250	54	23	18	236	0	5,806	0	5,806	123	192	67	18,991	5,270	457	66	1,128	

第4表 階級別消防職員数

令和7年4月1日現在

消防本部名 区 分	消 防 職 員																条 例 定 数
	計 (A) Ⅱ (B) + (C)	うち 女性	消 防 吏 員 (実 員)										そ の 他 の 職 員				
			消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計 (B)	事 務 職 員	技 術 職 員	単 純 労 務 職 員	小 計 (C)	
福 井 市	365	8	()	1 ()	5 ()	26 ()	85 ()	58 (1)	68 (1)	66 ()	49 (5)	358 (7)	7 (1)	()	()	7 (1)	356
大 野 市	57	3	()	()	()	1 ()	5 ()	17 ()	13 (1)	7 ()	12 (1)	55 (2)	2 (1)	()	()	2 (1)	55
勝 山 市	40	1	()	()	()	1 ()	7 ()	13 (1)	5 ()	3 ()	7 ()	36 (1)	4 ()	()	()	4 (0)	42
永 平 寺 町	40	3	()	()	()	1 ()	6 ()	10 ()	7 ()	5 ()	10 (2)	39 (2)	1 (1)	()	()	1 (1)	45
嶺 北 消 防 組 合	208	11	()	1 ()	3 ()	6 ()	47 ()	42 ()	42 ()	34 (5)	31 (4)	206 (9)	2 (2)	()	()	2 (2)	218
鯖江・丹生消防組合	134	6	()	()	1 ()	12 ()	34 (2)	20 ()	18 (1)	21 (2)	27 (1)	133 (6)	1 ()	()	()	1 (0)	140
南 越 消 防 組 合	152	6	()	()	1 ()	10 ()	34 (2)	33 (1)	24 (1)	21 (1)	23 (1)	146 (6)	6 ()	()	()	6 (0)	154
敦賀美方消防組合	149	5	()	()	1 ()	13 ()	26 ()	26 ()	27 ()	28 ()	26 (4)	147 (4)	2 (1)	()	()	2 (1)	156
若 狭 消 防 組 合	131	4	()	()	1 ()	7 ()	30 ()	22 (1)	26 ()	25 ()	19 (3)	130 (4)	1 ()	()	()	1 (0)	140
計	1,276	47	0 (0)	2 (0)	12 (0)	77 (0)	274 (4)	241 (4)	230 (4)	210 (8)	204 (21)	1,250 (41)	26 (6)	0 (0)	0 (0)	26 (6)	1,306

注1: 下段の()は、女性職員の内数

注2: 条例定数に含まれない派遣・出向職員および短時間勤務の再任用職員がいるため、条例定数を超過している場合がある。

第5表 階級別非常勤消防団員数

令和7年4月1日現在

階級別 消防本部名	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	条例定数
福 井 市	971 (58)	5 ()	4 ()	54 (2)	54 (2)	102 (4)	103 (5)	649 (45)	1,055
大 野 市	441 (90)	1 ()	2 ()	9 (1)	10 (2)	34 (3)	67 (6)	318 (78)	485
勝 山 市	289 (21)	1 ()	2 ()	12 ()	12 ()	24 (1)	33 (2)	205 (18)	299
永 平 寺 町	376 (41)	1 ()	2 ()	12 (1)	11 (1)	()	34 ()	316 (39)	412
嶺 北 消 防 組 合	707 (17)	2 ()	8 ()	33 ()	52 ()	2 (2)	63 (3)	547 (12)	773
鯖江・丹生消防組合	549 (26)	2 ()	5 ()	33 ()	33 ()	()	68 (1)	408 (25)	647
南 越 消 防 組 合	790 (47)	3 ()	9 ()	32 (2)	32 (2)	()	82 (5)	632 (38)	826
敦賀美方消防組合	725 (37)	3 ()	4 ()	16 ()	16 ()	53 (1)	88 (3)	545 (33)	769
若 狭 消 防 組 合	958 (32)	4 ()	6 ()	33 ()	23 ()	54 (1)	95 ()	743 (31)	970
計	5,806 (369)	22 (0)	42 (0)	234 (6)	243 (7)	269 (12)	633 (25)	4,363 (319)	6,236

注：下段の()は、女性団員の内数

第6表 年齢別消防吏員および消防団員数

令和7年4月1日現在

年 齢 別 消防本部名	消 防 吏 員												消 防 団 員																		
	吏員数	(A)のうち										平均年齢	団員数	(C)のうち												平均年齢					
		18歳以下	20歳以下	25歳以下	30歳以下	35歳以下	40歳以下	45歳以下	50歳以下	55歳以上	年齢合計			(B)	(A)	(C)	18歳以下	20歳以下	25歳以下	30歳以下	35歳以下	40歳以下	45歳以下	50歳以下	55歳以下		60歳以下	65歳以上	年齢合計	(D)	(C)
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳								19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳		64歳				
福 井 市	358	3	44	54	39	44	24	37	56	57	14,356	40.1	971	4	1	20	47	73	165	183	190	154	98	36	47,507	48.9					
大 野 市	55	4	4	8	8	7	5	5	9	5	2,082	37.9	441	0	3	10	21	43	48	81	76	72	52	35	22,168	50.3					
勝 山 市	36	0	5	4	0	6	1	6	12	2	1,502	41.7	289	0	1	7	11	32	58	62	47	31	30	10	13,799	47.7					
永 平 寺 町	39	1	6	6	4	5	1	7	7	2	1,474	37.8	376	3	18	19	15	21	38	56	66	45	48	47	18,872	50.2					
嶺 北 消 防 組 合	206	3	20	28	25	31	17	24	40	18	8,160	39.6	707	0	5	20	24	88	110	140	138	94	55	33	34,082	48.2					
鯖江・丹生消防組合	133	7	19	21	12	14	10	19	22	9	5,010	37.7	549	3	7	29	40	78	115	97	107	38	22	13	24,500	44.6					
南 越 消 防 組 合	146	3	19	19	23	17	4	23	27	11	5,617	38.5	790	1	9	15	51	76	107	150	156	116	74	35	38,313	48.5					
敦賀美方消防組合	147	5	15	14	21	20	25	29	12	6	5,580	38.0	725	0	29	46	103	169	136	109	60	37	18	18	29,782	41.1					
若 狭 消 防 組 合	130	2	15	21	20	22	9	13	15	13	4,709	36.2	958	0	14	49	151	210	192	152	91	54	31	14	40,097	41.9					
計	1,250	28	147	175	152	166	96	163	200	123	48,490	38.8	5,806	11	87	215	463	790	969	1,030	931	641	428	241	269,120	46.4					

注:18歳～19歳の欄は18歳未満含む。

第7表 在職年数別消防吏員および消防団員数

令和7年4月1日現在

年 数 別 消防本部名	消 防 吏 員									消 防 団 員								
										非 常 勤 団 員								
	合 計	5 年 未 満	5 10 年 年 以 上 未 満	10 15 年 年 以 上 未 満	15 20 年 年 以 上 未 満	20 25 年 年 以 上 未 満	25 30 年 年 以 上 未 満	30 年 以 上	合 計	5 年 未 満	5 10 年 年 以 上 未 満	10 15 年 年 以 上 未 満	15 20 年 年 以 上 未 満	20 25 年 年 以 上 未 満	25 30 年 年 以 上 未 満	30 年 以 上		
福 井 市	358	51	60	55	32	24	30	106	971	181	208	169	174	104	75	60		
大 野 市	55	10	7	9	5	6	7	11	441	95	55	110	65	43	36	37		
勝 山 市	36	6	2	5	3	4	5	11	289	53	45	51	37	50	31	22		
永 平 寺 町	39	8	5	7	2	2	6	9	376	180	57	60	37	21	14	7		
嶺 北 消 防 組 合	206	24	30	31	33	14	15	59	707	133	116	116	123	87	78	54		
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	133	31	17	14	18	9	18	26	549	108	116	124	82	69	28	22		
南 越 消 防 組 合	146	21	27	25	11	6	23	33	790	130	152	147	118	102	75	66		
敦 賀 美 方 消 防 組 合	147	15	18	33	21	18	19	23	725	223	200	136	87	45	14	20		
若 狭 消 防 組 合	130	16	17	29	16	12	11	29	958	291	311	165	104	54	29	4		
計	1,250	182	183	208	141	95	134	307	5,806	1,394	1,260	1,078	827	575	380	292		

第8表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部および署)

令和7年4月1日現在

消防本部名	消 防 本 部 ・ 署 現 有																								
	普通 消防ポン プ自動車	水槽付 消防ポン プ自動車	はしご付消防 ポンプ自動車 (ポンプ付でない ものを含む)				消防 折 ポン プ し 自 動 車	大型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化学 消防 ポン プ 自 動 車	指 揮 車	照 明 車	小型 動力 ポン プ 車	小型 動力 ポン プ 車	広 報 車	資 器 材 搬 送 車	屈 折 放 水 塔 車	水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 車 両	
			18m 級	24m 級	30m 級	38m 級																			
福 井 市 消 防 局	18	3	2			1	1	1	1	3	5			7	6	5						11 (11)	2	8	
大 野 市 消 防 本 部	4			1						1	1			8		3		1				4 (4)	1	1	
勝 山 市 消 防 本 部	3	1									1				1	1						3 (3)	1	2	
永 平 寺 町 消 防 本 部		3									1			3		1				1		3 (3)	1		
嶺 北 消 防 組 合	5	5					2		1	4	5		4		1	5			1			8 (8)	2	6	
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	5	1			1					1	2				6	2		1		2		7 (7)	1	1	
南 越 消 防 組 合	6	4			1					2	3			2	6	5	1	1	1	1		8 (8)	3		
敦 賀 美 方 消 防 組 合	6	3				1				2	1			5	1	5		1				6 (6)	1	8	
若 狭 消 防 組 合	7	3			1					1	1				5	2				1		7 (6)	1	1	
計	54	23	2	1	3	2	3	1	2	14	20	0	4	25	26	29	1	4	2	4	1	57 (56)	13	27	

注:救急自動車の()は高規格救急自動車で内数

第9表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）

令和7年4月1日現在

種 別 消防本部名	消 防 団 現 有			
	普通消防ポンプ 自動車	水槽付消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ	
			小型動力ポンプ 付積載車	車両に積載して いないもの
福 井 市	1		52	0
大 野 市	10		20	4
勝 山 市	2		12	0
永 平 寺 町	10		10	0
嶺 北 消 防 組 合	33		8	15
鯖江・丹生消防組合	29	4	3	2
南 越 消 防 組 合	9		6	9
敦賀美方消防組合	20		36	0
若 狭 消 防 組 合	9		38	36
計	123	4	185	66

第10表 化学消火薬剤備蓄状況

令和7年4月1日現在

種 別 消防本部名	計		化学消火剤種別								
	(A) (kg) (ア)～(オ)	(B) (kg) (カ)～(ケ)	たん白系		合成界面 活性剤 (kl) (ウ)	水成膜泡 消火薬剤 (kl) (エ)	水溶性液体用泡 消火薬剤 (耐アルコール用) (kl) (オ)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種 粉 末 (カ)	第2種 粉 末 (キ)	第3種 粉 末 (ク)	第4種 粉 末 (ケ)
			(kl) (ア)	(kl) (イ)							
福 井 市	15.15	0.00	10.40	0.09	1.63	2.69	0.34				
大 野 市	1.79	0.00			0.60	1.19					
勝 山 市	0.76	0.00			0.76						
永 平 寺 町	0.50	0.00			0.50						
嶺 北 消 防 組 合	27.77	0.00	5.06		3.57	19.14					
鯖江・丹生消防組合	1.96	0.00			0.44	1.52					
南 越 消 防 組 合	2.61	0.00			1.05	1.56					
敦賀美方消防組合	1.63	0.00	0.20		0.89	0.54					
若 狭 消 防 組 合	0.35	0.00			0.35						
計	52.52	0.00	15.66	0.09	9.79	26.64	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00

第11表 消防水利の状況

令和7年4月1日現在

種 別 計 消防本部名	(A) (B) + (C)	消火栓			小計(C) (D)+(E)					公設 (D)					私設 (E)					その他							
		小計 (B)	公設	私設	防火水槽				井戸	防火水槽				井戸	防火水槽				井戸	小計	河川・溝等	海・湖	プール・等	壕・池等	下水道	その他	
					100 m³ 以上	60 m³ 未満	40 m³ 未満	20 m³ 未満		100 m³ 以上	60 m³ 未満	40 m³ 未満	20 m³ 未満		100 m³ 以上	60 m³ 未満	40 m³ 未満	20 m³ 未満									
福 井 市	10,481	9,619	9,619	0	30	8	794	30	0	30	8	794	30	0	0	0	0	0	0	314	120		74			120	
大 野 市	850	487	487	0	2	3	313	19	26	0	1	247	13	26	2	2	66	6	0	0							
勝 山 市	699	437	437	0	8	5	236	13	0	3	2	198	13	0	5	3	38	0	0	0							
永 平 寺 町	456	184	184	0	1	25	235	11	0	1	25	233	11	0	0	0	2	0	0	8			8				
嶺 北 消 防 組 合	2,962	1,619	1,619	0	52	37	1,152	102	0	12	19	956	78	0	40	18	196	24	0	39	5	1	33				
鯖江・丹生消防組合	2,623	1,672	1,672	0	17	13	884	37	0	15	10	853	37	0	2	3	31	0	0	30			25			5	
南 越 消 防 組 合	3,358	2,637	2,539	98	7	19	663	32	0	6	19	647	30	0	1	0	16	2	0	102	61	1	21	18		1	
敦賀美方消防組合	1,789	1,337	1,337	0	5	8	225	161	53	5	3	207	153	53	0	5	18	8	0	0							
若 狭 消 防 組 合	1,674	1,093	1,093	0	1	6	522	52	0	1	2	513	45	0	0	4	9	7	0	29			29				
計	24,892	19,085	18,987	98	123	124	5,024	457	79	73	89	4,648	410	79	50	35	376	47	0	522	186	2	190	18	0	126	

第12表 消防機関の出動状況

令和6年中

種 別 区 分		県 計 (ア)～(サ)	火 災 (ア)	風水害 等 の 災 害 (イ)	演 習 訓 練 (ウ)	広 報 指 導 (エ)	警 防 調 査 (オ)	火 災 原 因 調 査 (カ)	特 別 警 戒 (キ)	捜 索 (ク)	予 防 査 察 (ケ)	誤報等 (コ)	その他 (サ)
消 防 本 部 ・ 署 所	出 動 回 数	21,122	153	44	2,579	3,075	5,406	218	1,418	14	6,018	110	2,087
	出動延人数	67,850	2,474	164	12,280	9,234	15,714	1,001	4,184	124	15,543	1,058	6,074
消 防 団	出 動 回 数	4,695	85	21	1,388	337	28	0	410	1	0	8	2,417
	出動延人数	34,190	1,315	353	17,426	2,812	345	0	3,614	5	0	65	8,255

第13表 消防吏員および団員の公務による死傷者数

令和6年中

種 別 区 分		県 計 (ア)～(キ)	火 災 (ア)	風水害 等 の 災 害 (イ)	救 急 業 務 (ウ)	演 習 訓 練 (エ)	特 別 警 戒 (オ)	捜 索 (カ)	その他 (キ)
消 防 吏 員	死 者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負 傷 者	8	0	0	1	4	0	0	3
消 防 団	死 者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負 傷 者	3	1	0	0	2	0	0	0

第14表 火災通報施設等の現況

令和7年4月1日現在

区 分 消防本部名	火災報知機				テレビ 監視装置	望 楼			電 話					救急指令装置	
	受信機	発信機				小計 (ウ)+(エ) (基)	24時間 監視体制をとっているもの (ウ) (基)	その他 (エ) (基)	消防機関にあるもの					救急指令専用	消防指令装置と併用
		小 計 (ア)+(イ) (基)	公衆用 (ア) (基)	自衛用 (イ) (基)					小計 (オ)+(カ)+(キ) (回線)	火災報知専用電話 (オ) (回線)	消防電話		加入電話 (キ) (回線)		
											回線 (カ) (回線)	1ヶ月あたりの経費 (千円)			
福 井 市		0				0			256	18	205	160	33		1
大 野 市		0			1	0			31	9	1	74	21		
勝 山 市		0				0			19	16			3		
永 平 寺 町		0				0			16	8			8		1
嶺 北 消 防 組 合		0				0			37	2			35		
鯖江・丹生消防組合		0				0			65	11	5	233	49	1	1
南 越 消 防 組 合		0				0			55	12	2		41		
敦賀美方消防組合		0				0			50	13	4	252	33		
若 狭 消 防 組 合		0			1	0			48	8	8		32		
計	0	0	0	0	2	0	0	0	577	97	225	719	255	1	3

第15表 無線通信施設等の現況

令和7年4月1日現在

令和7年4月1日現在

種 別	消 防 ・ 救 急 業 務 用 無 線 （ デ ジ タ ル 方 式 ）												携 帯 電 話 等		
	固 定 局			基地局および携帯基地局						移 動 局		その他の無線局数	衛星携帯電話保有数	救急車および救急隊	うち災害時 優先電話
	局 数		局 の電波 の数 「その他」 の数	局 数		電 波 の 数				陸上移動局数	携帯局数				
	多重	その他		基地局	携帯基地局	統制波	主運用波	活動波	防災相互波						
消防本部名															
福 井 市	6			9		3	1	5		174			4	11	11
大 野 市				3		3	1	2		37			2	4	4
勝 山 市		12	12	3		3	1	2		42			1	2	2
永 平 寺 町				3		3	1	2		27			1	3	3
嶺 北 消 防 組 合				4		3	1	3		130			1	9	4
鯖江・丹生消防組合				5		3	1	2		254			3	6	6
南 越 消 防 組 合				7		3	1	3		149			5	8	8
敦賀美方消防組合				8		3	1	2		142			3	6	5
若 狭 消 防 組 合				6		3	1	2	1	173			1	6	6
計	6	12	12	48	0	27	9	23	1	1,128	0	0	21	55	49

第16表 幼年消防クラブの現況

令和7年4月1日現在

種 別	組 織 別 ク ラ ブ 数						組 織 別 ク ラ ブ 員 数						指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単 位	学 校 単 位	市 町 単 位	地 区 単 位	その他	計	幼稚園 保育園 単 位	学 校 単 位	市 町 単 位	地 区 単 位	その他	計	幼稚園 保育園 単 位	学 校 単 位	その他
消防本部名																
福 井 市	2	2					33	33					11	11		
大 野 市	14	14					800	800					14	14		
勝 山 市	10	10					363	363					37	37		
永 平 寺 町	1			1			122	122					81	81		
嶺 北 消 防 組 合	44	44					3,759	3,759					44	44		
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	37	37					1,308	1,308					88	88		
南 越 消 防 組 合	33	33					723	723					33	33		
敦 賀 美 方 消 防 組 合	35	35					2,234	2,234					35	35		
若 狭 消 防 組 合	1	1					26	26					5	5		
計	177	176	0	1	0	0	9,368	9,368	0	0	0	0	348	348	0	0

第17表 少年消防クラブの現況

令和7年4月1日現在

種 別	組 織 別 ク ラ ブ 数						組 織 別 ク ラ ブ 員 数						指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		市 町 単 位	地 区 単 位	その他	計	学 校 単 位		市 町 単 位	地 区 単 位	その他	計	学校単位		その他
		小学校	中学校					小学校	中学校					小学校	中学校	
消防本部名																
福 井 市	50	50					2,456	2,456					166	166		
大 野 市	9	9					466	466					9	9		
勝 山 市	15	3			3	9	751	314			49	388	46	9		37
永 平 寺 町	8					8	142					142	43			43
嶺 北 消 防 組 合	26	26					914	914					26	26		
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	18	18					2,215	2,215					89	89		
南 越 消 防 組 合	21	21					735	735					21	21		
敦 賀 美 方 消 防 組 合	10	10					321	321					10	10		
若 狭 消 防 組 合	0						0						0			
計	157	137	0	0	3	17	8,000	7,421	0	0	49	530	410	330	0	80

第 1 8 表 女性防火クラブの現況および活動状況

令和7年4月1日現在

種 別 消防本部名	合 計		周 囲 の 状 況								活 動 状 況 別 組 織 数		
			市街地		農山村地域		漁村地域		その他		消火活動 を行う (a)	消火活動は 行わないが、 炊き出し、連 絡、救護等を行 う (b)	(a) (b)は行 わず、予防の 啓蒙活動を行 っている (c)
	組織数 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	人 員 (カ)+(キ)+(ク)+(ケ)	組織数 (ア)	人 員 (カ)	組織数 (イ)	人 員 (キ)	組織数 (ウ)	人 員 (ク)	組織数 (エ)	人 員 (ケ)			
福 井 市	33	790	18	446	14	284	1	60			5		28
大 野 市	0	0											
勝 山 市	7	81	2	30	5	51					7		
永 平 寺 町	1	15	1	15									1
嶺 北 消 防 組 合	2	445	2	445									2
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	15	831	1	120	11	367	3	344				10	5
南 越 消 防 組 合	12	134	8	73	4	61						12	
敦 賀 美 方 消 防 組 合	4	877	2	866	1	9	1	2			2	2	
若 狭 消 防 組 合	7	114			7	114							7
計	81	3,287	34	1,995	42	886	5	406	0	0	14	24	43

第19表 消防表彰受賞状況

種 類 \ 年 度			平27	28	29	30	令元	2	3	4	5	6
叙 勲			21	22	23	21	23	21	20	23	15	20
藍 綬 褒 章			2				3	1	1	2	1	1
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章		1	1	1				1	1	2	2
	永 年 勤 続 功 勞 章		22	22	23	23	23	24	23	25	25	25
	表 彰 旗											
	竿 頭 綬		1									
	消防団 地域活動	消 防 団	1	1					1		1	2
		事 業 所	1			1	4		1	1	2	1
	少 年 消 防 クラブ	表 彰 旗									1	
		表 彰 楯	1	1	1	1	1	1	1	1		1
		指 導 者										
	福 井 県 知 事 表 彰	功 勞 章		40	40	40	40	40	39	40	40	40
永 年 勤 続 精 績 章		132	168	149	154	137	120	155	143	149	167	
銀 杯		49	55	67	58	68	47	54	64	52	45	
感謝状		退 職 幹 部	49	23	20	17	19	20	25	14	22	13
		人 命 救 助 そ の 他										
		配 偶 者 等 表 彰	33	31	26	47	44	36	49	44	35	33
竿 頭 綬		46	47	49	52	45	49	54	74	65	64	
特 別 功 勞 章												

第 7 章 消 防 教 育 訓 練

1 消防学校の概要

(1) 沿革

昭和 3 4 年 7 月 1 6 日 福井市水越町に福井県消防学校設置
昭和 4 7 年 1 1 月 1 日 福井市合谷町へ移転
平成 8 年 4 月 1 日 福井市大畑町へ再移転、現在に至る。

(2) 施設概要

ア 所在地等 (ア) 所 在 地 福井市大畑町97-21-3
(イ) 敷 地 面 積 40,759.02㎡

イ 建物工作物等

建物構造および規模

・ 敷地面積..... 40,759.02㎡ ・ 建物延面積..... 8,001.62㎡

名 称	規模・構造	延べ面積(㎡)	内 容	
教育管理棟 宿泊施設(3階)	R C 造 3 階	3,249㎡	1階	校長室 講師控室 職員室 会議室 女性専用寮室(2室) 宿直室
			2階	普通教室(60人)(40人) 談話室 図書室 視聴覚室 理化学室(各種実習室併設) 等
			3階	寮室(20室) トレーニングルーム 娯楽室
体育館	鉄骨造2階 建	2,106.25㎡	1階	食堂 学生ホール 和室 倉庫
			2階	アリーナ
雨天訓練場	鉄骨平屋建	1,091.22㎡	訓練場(救助、ポンプ操法訓練施設) 訓練資器材庫 訓練車両庫	
訓練塔(主)	S R C 造 地下1階建 地上8階建	594.84㎡	立坑訓練室 耐煙迷路室 消火設備実験室 垂直救助訓練 水平ロープ渡過 ブリッジ救出訓練施設 放水訓練室 水平救助・担架吊り下げ救出訓練施設 梯子車注水訓練室 積載梯子上救出訓練施設 梯子車進入訓練室 高所活動・人命検索訓練施設 救助袋等避難器具取扱訓練室 地下火災実験室	
訓練塔(補助)	鉄 骨 造 地 上 7 m	A塔 70.44㎡ B塔 32.86㎡	人命救助訓練施設 引上救助訓練施設 中高層建物防御訓練施設 斜め救助訓練施設 障害突破 垂直降下訓練施設	
水難訓練用プール (兼、潜水訓練)	F R P 製	25m×5コース 水深1. 5m～3. 0m 容量630m³ 採水口4箇所(ポンプ車用) 機械室・便所(34.43㎡)		
その他施設	油火災消火訓練施設(耐火レンガ造) 直径3m×高さ0.5m 防火訓練壁 幅14m×高さ4m 受水槽20㎡ 煙道訓練施設 間口1.0m×1.0m 模擬火災訓練家屋 (可搬式プレハブ型模擬ハウス) 山岳救助訓練施設 (25m×60m)			
屋外訓練場	7,800㎡ (120m×65m) 1周200mグラウンド			

2 教育訓練

消防職団員の各種教育訓練を第1表および第2表のように実施し、人的消防力の充実向上を図るとともに、より高度の専門的知識を修得させた。
また、第3表のとおり消防大学校へ職員を派遣した。

第1表 令和6年度 消防本部別受講者数

区分	項 目 教育訓練の種類		実 施 年 月 日	教育 実日数	延時間	消 防 本 部 名										
						福 井	敦賀美方	南 越	若 狭	大 野	勝 山	鯖江丹生	嶺 北	永平寺	その他	合 計
消 防 職 員	初任教育(第59期)		R6 4. 3～9. 25	119	828	7	3	5	2	3	1	8	4	3		36
	幹部 教育	初級幹部科	隔年実施により未実施													
		中級幹部科 (第34期)	R6 12. 4～12. 12	7	49	4	2	2	2		1	2	2			15
		上級幹部科 (第17期)	R6 6.18～6.20	3	21	4	2	2	3	1	1	2	2			17
	専 科 教 育	警防科 (第40期)	R6 11.11～11.22	10	70	4	2	2	2	1	1	3	4			19
		特殊災害科	隔年実施により未実施													
		予防査察科 (第20期)	R7 2.12～2.26	10	70	4	2	1	1	1	1	3	2			15
		危険物科	隔年実施により未実施													
		火災調査科 (第25期)	R7 1.7～1.21	10	70	3	2	3	2	1	1	4	4	1		21
		救助科 (第48期)	R6 10.3～11.6	23	161	4	2	1	2		1	2	4			16
		救急科 (第32期)	R7 1.23～3.14	36	252	9	4	9	4	1	1	7	7	2	2	46
		特 別 教 育	水難救助科 (第28期)	R6 8.20～9.4	12	84	4	2	1	2			1	2		
	特別講座等		(下記公開講座に記載)													
	操法指導員教育		R6 4.16～4.17	2	14	5	4	4	4	2	2	4	4	3		32
	起震車操作員教育(新規養成)		R6 5.29	1	3	4	4	3	2			2	4			19
	小 計			233	1,622	52	29	33	26	10	10	38	39	9	2	248
消 防 団 員	初級幹部科		R6 11.9～11.10	2	12	6	7	2	9	7	2	5	4	3		45
	指揮幹部科															
		現場指揮課程	R6 11.23～11.24	2	14	2	5	3	3	3	2	3	4	2		27
		分団指揮課程	R6 12.7～12.8	2	10	2	5	3	8	1	2	5	3	2		31
	消防団員指導員教育(日消)		R6 10.26～10.27	2	12	1	2	3	3	1	1	2	2	1		16
小 計			8	48	11	19	11	23	12	7	15	13	8		119	
そ の 他 ・	自主防災組織指導員教育															
	女性防火クラブ員教育		R6 10.6	1	6	4		1			2	2	5	2		16
	小 計			1	6	4		1			2	2	5	2		16
合 計				242	1,676	67	48	45	49	22	19	55	57	19	2	383
公 開 講 座		通信指令特別教育	R6 8.5	1	3	3	5	2	4	1	3	5	5	2		30
		女性消防吏員活躍推進研修	R6 10.11	1	6	5	4	8	3	1	2	2	8	2		35
		救助科	R6 10.21	1	4	14	6	9	4		3	6	4	3		49
		中級幹部科	R6 12.10	1	4	3	4	14	2	1	3	5	4	2		38
		火災調査科	R7 1.16	1	4	2	3	3	2		2	3	2	3		20
公 開 講 座 合 計				5	21	27	22	36	15	3	13	21	23	12		172
総 合 計				247	1,697	94	70	81	64	25	32	76	80	31	2	555

第2表 令和6年度 消防学校教育訓練実施状況

区 分	項 目 教育訓練の種類		入校者数	教育実日数	教育時間数	担 当 講 師 別 時 間 数			
						学 校	県	消 防	専 門
消 防 職 員	初任教育(第59期)		36	119	828	506	54	218	50
	幹部教育	初級幹部科	隔年実施						
		中級幹部科(第34期)	15	7	49	7	8	25	9
		上級幹部科(第17期)	17	3	21	4	3	10	4
	専科教育	警防科	19	10	70	20	7	25	18
		特殊災害科	隔年実施						
		予防査察科(第19期)	15	10	70	11	3	53	3
		危険物科	隔年実施						
		火災調査科(第25期)	21	10	70	10	8	37	15
		救助科(第48期)	16	23	161	16	8	109	28
		救急科(第32期)	46	36	252	10	2	58	182
	特別教育	水難救助科(第28期)	12	12	84	3		74	7
		操法指導員教育	32	2	14	2		12	
		起震車操作員教育(新規養成)	19	1	3	3			
小 計		248	233	1,622	592	93	621	316	
消 防 団 員	初級幹部科		45	2	12	7			5
	指揮幹部科								
		現場指揮課程	27	2	14	1		13	
		分団指揮課程	31	2	10	6			4
	消防団指導員教育(日消)		16	2	12	11	1		
	小 計		119	8	48	25	1	13	9
そ の 他・	自主防災組織指導員教育								
	女性防火クラブ員教育		16	1	6	5			1
	小 計		16	1	6	5			1
	合 計		383	242	1,676	622	94	634	326
公 開 講 座	中級幹部科		38	1	4				4
	救助科		49	1	4				4
	火災調査科		20	1	4				4
	通信指令員教育		30	1	3				3
	女性消防吏員活躍推進		35	1	6				6
	公 開 講 座 合 計		172	5	21				21
	総 合 計		555	247	1,697	622	94	634	347

第3表 令和6年度消防大学校派遣者数

学 科		派遣者数	備 考
幹 部 科	(第78期)	1	若狭消防
	(第79期)	1	福井市消防局
		1	永平寺町消防
		1	消防学校
		1	敦賀美方消防
	(第80期)	1	鯖江・丹生消防
新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科	(第34期)	1	消防学校
警 防 科	(第114期)	1	鯖江・丹生消防
救 助 科	(第89期)	1	嶺北消防
予 防 課	(第117期)	1	南越消防
火 災 調 査 科	(第47期)	1	敦賀美方消防
新 任 教 官 科	(第18期)	1	消防学校
航 空 隊 長 コ ー ス	(第24回)	1	防災航空事務所
危機管理・国民保護コース	(第14回)	1	福井市
合 計		14	